

Tera Probe

株式会社テラプローブ

証券コード: 6627

第18期

株主通信

第18期 定時株主総会決議ご通知
2022年1月1日～2022年12月31日

TOPICS

半導体市場の見通しと対応／
TeraPower Technology Inc. 新工場取得／
九州事業所 クリーンルーム追加／
コーポレートサイト リニューアルのご案内

経営理念

トップインタビュー

連結決算ハイライト

第18期 定時株主総会決議ご通知

株式情報／株主メモ／事業拠点

TOP INTERVIEW

トップインタビュー

— 経営理念

常に、チャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献する



代表執行役社長

横山 毅

Q 当期（2022年12月期）の業績について教えてください。

A 売上高、利益ともに前期（2021年12月期）から大きく増加し、売上高は過去最高を更新しました。

当期の当社グループの売上高は、前期と比較して28.0%増加の33,212百万円となり、前期に続き、過去最高を更新しました。コンシューマ向け分野において、巣ごもり需要などのコロナ特需が一巡して調整局面に入ったことにより、メモリ製品や、ロジック製品であるディスプレイコントローラ等の受託量が減少しましたが、ロジック製品の中でも、旺盛な需要の継続や増加が見込まれた車載向け製品や、フラッシュメモリコントローラ、5G基地局向け、サーバー用CPUに対応するため、設備投資をタイムリーに行ったことで、受託量が増加しました。また、TPW※の業績を連結する際の外貨換算額が円安の進行で大きくなったことなども売上高の増加に繋がりました。

売上高の増加に伴い、営業利益は、前期と比較して64.3%増加し、6,839百万円となりました。

経常利益については、主にTPWにおいて為替差益による営業外収益を計上したことなどから、前期と比較して79.7%増加し、7,345百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比較して74.7%増加し、3,134百万円となりました。

※TPW=当社子会社 TeraPower Technology Inc.（所在：台湾）

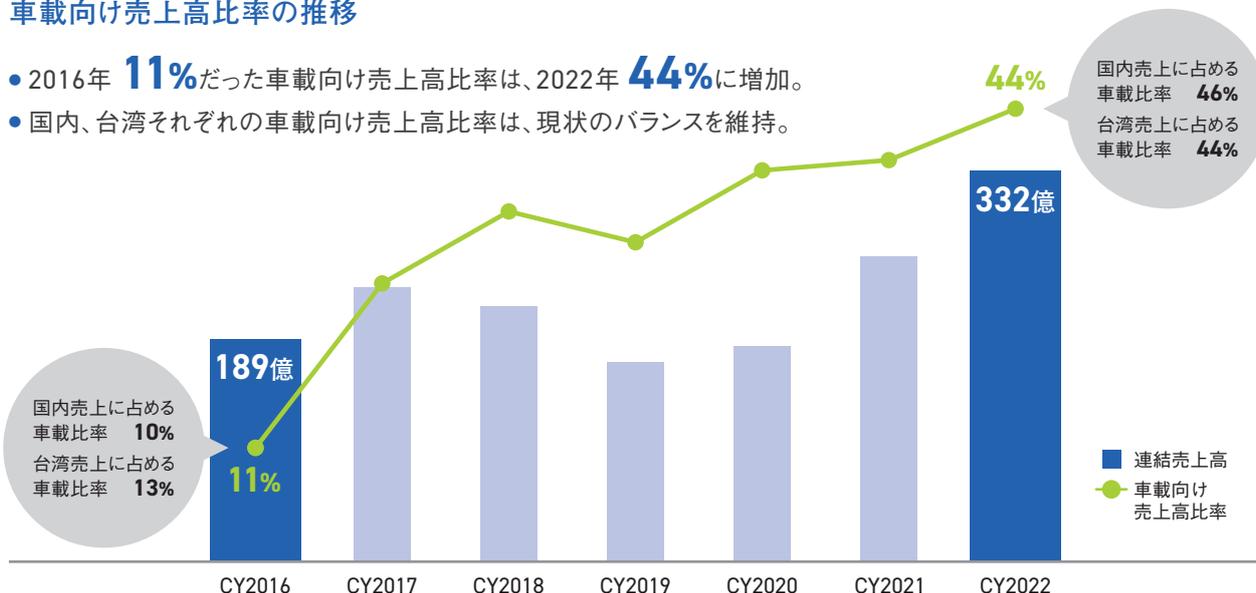
Q 売上高と利益の拡大に繋がったこれまでの取り組みについて教えてください。

A 車載向け半導体のテスト受託に注力した結果、市場の変動に左右されにくい事業基盤を強化することができました。

当社グループは、成長分野であり、かつ高品質・高信頼性が要求され、需要の変動リスクが比較的少ない分野、特に車載向け半導体に注力することで、業績拡大と事業基盤の強化を図ってきました。車載向けテストの売上高比率を日本国内で50%、TPWが位置する台湾で40%を目標として取り組んだ結果、下図のように、売上高全体とともに、車載比率を伸ばし、当期は、日本国内で46%、台湾で44%と、目標水準に到達することができました。一方、車載分野以外でも、成長が期待できる先端分野を継続して取り込んでいき、今後もこのバランスを維持したいと考えています。

車載向け売上高比率の推移

- 2016年 **11%**だった車載向け売上高比率は、2022年 **44%**に増加。
- 国内、台湾それぞれの車載向け売上高比率は、現状のバランスを維持。



また、製品分野の観点以外のものとして、ファイナルテストの拡大、TPWとの設備プラットフォームの共通化、共同開発等によるお客様との関係深化、PTI*グループとの連携によるターンキービジネスの推進などに取り組んできました。

これらは、当社の事業構造をよりバランスの取れたものとし、当社が蓄積してきた技術力に加えて、PTIグループとともに後工程全般についての高度なサポートを提供することで、顧客・事業基盤を強化するものです。

以上のような取り組みが、業績の拡大に繋がっており、さらに、今後の成長にも寄与すると期待しています。

※PTI=当社親会社 Powertech Technology Inc. (所在：台湾)

Q 株主のみなさまに向けてメッセージをお願いいたします。

株主のみなさまの日頃のご支援・ご厚情に、心より御礼申し上げます。

これまで進めてまいりました事業基盤強化に一定の成果を出すことができ、昨年の初配当から増配することもできました。株主のみなさまのご期待にそえるよう、成長が期待される半導体市場におけるビジネス機会を積極的に取り込み、事業の一層の拡大と企業価値の向上、株主還元を努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

トピックス

半導体市場の見通しと対応

足元の半導体市場は、コンシューマ向け製品を中心に生産・在庫調整の動きが見られ、短期的には需要が落ち込むと見込んでいます。しかし、2023年後半には回復基調に転じ、さらに中長期的には、IoT、AIや自動運転・EV、5G、メタバースの普及に加え、カーボンニュートラル等の新分野の発展により、一層の拡大が期待されています。

一方、主要国間の対立によるグローバルな分断リスクが懸念されますが、そのリスクと一体の機会として、日本においても、経済安全保障・BCP等の観点から、国内での半導体生産強化やサプライチェーン見直しの動きによる生産枚数の増加、テスト委託ニーズの増加が見込まれています。

これらをふまえて、2024年以降の半導体需要拡大の受け皿として、TPWの新工場取得、九州事業所でのクリーンルーム追加を行います。

TeraPower Technology Inc. 新工場取得

TPWの現状のキャパシティや、受託を想定している車載向け半導体などの需要増加のタイミングを考慮した結果、2～3年後に既存工場では対応が難しくなる可能性があるため、2024年度中の生産開始を目標として新工場を取得いたします。新工場の取得により、半導体テストが可能な生産フロアは、現状から25%アップします。



完成イメージ

九州事業所 クリーンルーム追加

九州事業所において、今後見込んでいる車載向け半導体を中心とした受託量増加により、既存のクリーンルームだけでは十分ではなく、さらなる能力拡大余地が必要であると判断したため、2024年度中の生産開始を目標としてクリーンルームを追加いたします。クリーンルームの追加により、半導体テストが可能な生産フロアは、現状から25%アップします。

コーポレートサイト リニューアルのご案内

この度、コーポレートサイトをリニューアルいたしました。

ご利用のみなさまに、当社の事業内容やサステナビリティへの取り組みなどを分かりやすくお伝えするため、デザインやページ構成を全面的に刷新しております。今後も、当社について、より知っていただけるように、コンテンツの充実を図ってまいります。

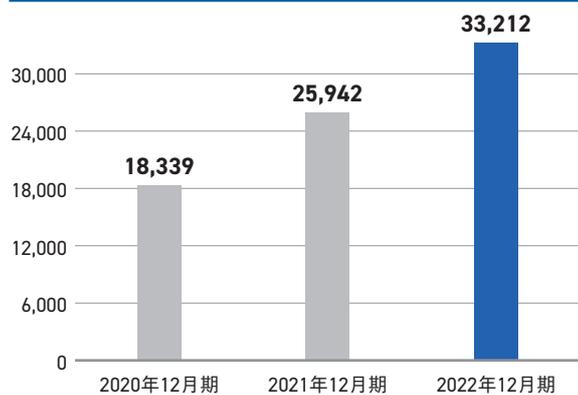
▶ <https://www.teraprobe.com/>



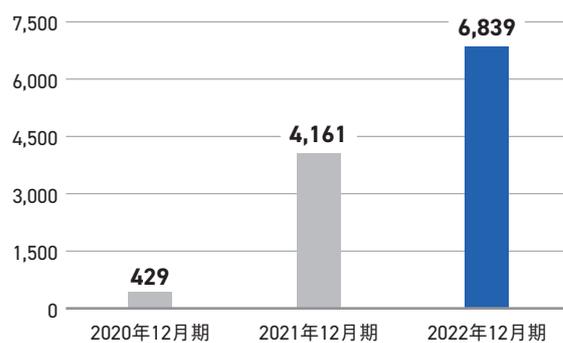
連結決算ハイライト

(単位：百万円)

売上高



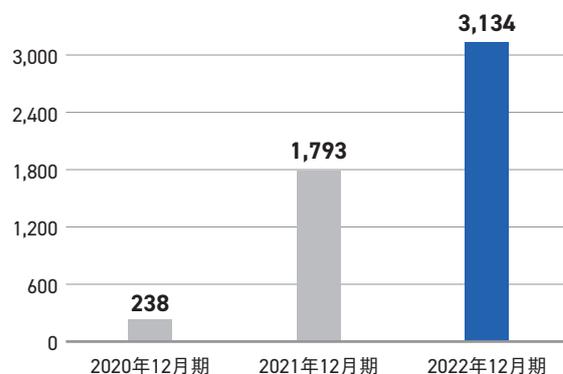
営業利益



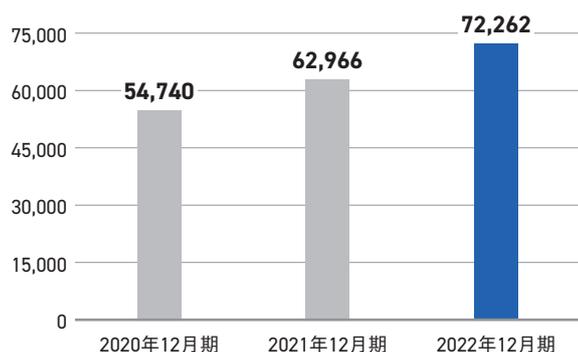
経常利益



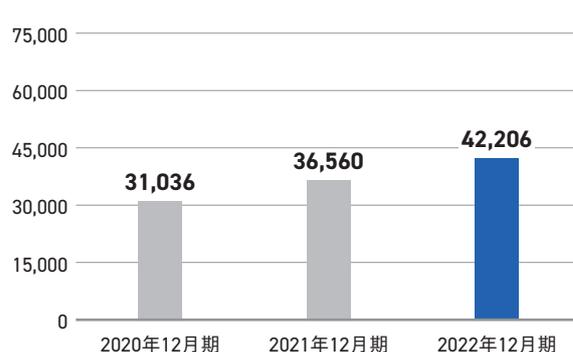
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産





第18期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告及び決議されました

- 開催日時 2023年3月23日（木曜日）午前10時
- 開催場所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号 新横浜グレイスホテル 4階 シャーロット
- 目的事項
 - 報告事項
 - 第18期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第18期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項 議案 取締役8名選任の件



株式情報

2022年12月31日現在

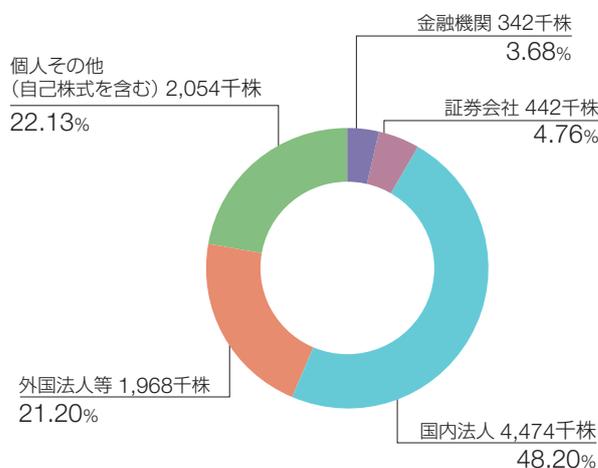
発行可能株式総数	30,000,000 株
発行済株式総数	9,282,500 株
株主数	3,658 名

大株主

株主名	持株数	(%)
力成科技日本合同会社	4,440,300	48.80
POWERTECH TECHNOLOGY INC.	1,077,100	11.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	294,900	3.24
MSCO CUSTOMER SECURITIES	139,500	1.53
JPモルガン証券株式会社	129,123	1.41
MSIP CLIENT SECURITIES	110,800	1.21
INTERACTIVE BROKERS LLC	101,600	1.11
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	89,899	0.98
日色 隆善	88,500	0.97
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	81,770	0.89

- (注) 1. 当社は、自己株式185,371株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3. 力成科技日本合同会社は、POWERTECH TECHNOLOGY INC.の完全子会社であります。

所有者別分布状況



(注) 1. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。



株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
株式の売買単位	100株
公告方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	https://www.teraprobe.com/
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/



事業拠点

2023年3月現在



株式会社テラプローブ

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-7-17
TEL:045-476-5711
ホームページURL <https://www.teraprobe.com/>



本誌は、FSC®認証紙と、植物性インキを使用しています。